

## 教育課程・学習成果の検証

## 1. 研究科・専攻の教育課程について、院生の履修状況に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、院生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証

## 【検証結果（全体概要）】

学士課程での学修を基礎として、高度な専門性を身に付けることのできる教育課程を体系的に編成している。心理学の諸領域や実証的な研究手法について、あるいは臨床心理の技法について高度な専門的知識を修得できるよう、各科目の連携・関連を図り、体系的な教育課程を編成し実施している。実証的研究の基礎を学ぶことを目的として、初年次において理論教育を行い、2年次において演習や実験、研究指導を通して科学論文への実践的取組みを行っている。加えて、臨床心理学領域においては、将来、公認心理師として心理支援の現場で十分に活躍できる人材を育てることを目標とし、1年次後期から多くの演習および学内・学外実習科目が展開されている。

公認心理師法に定められた授業科目を開設しているため、臨床心理学領域の院生にとって科目を選択する余地はほとんどない。そのため、臨床心理学領域の開講科目数について言及しない。心理学領域については、臨床心理学領域の開講科目を受講することも可能であり、十分な開講科目数が確保されていると思われる。また、非常勤講師比率に関しても適切である。

## 【成果および向上施策】※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし

## 【課題および改善施策】※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし

## 2. 「大学院生アンケート」等の資料を参考に、研究科・専攻の教育について、効果が挙げられている点、改善すべき点を検証

## 【検証結果（全体概要）】

大学院生アンケートでは、発達教育学研究科単位での結果しか得られないが、発達教育学研究科の在籍院生に占める心理学専攻の院生数の割合が比較的高いため、心理学専攻の結果と発達教育学研究科の結果はある程度同じような傾向であると推察できる。その結果からは授業内容、授業レベル、履修指導、担当教員の熱意、研究指導の適切性について、高い評価が得られている。一方、時間割編成、シラバスの有用性については評価が低かった。

## 【成果および向上施策】※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし

## 【課題および改善施策】※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし

3. 研究科・専攻として、教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）をおこなっているか。おこなっている場合、それはどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。

**【検証結果（全体概要）】**

教育活動(授業の分かりやすさ、履修指導、学生の意見のフィードバック等)に対する学生の満足度については、「大学院アンケート」を基に、専攻内 FD 活動として専攻会議で検証している。大学院教育に対する独自 FD は実施していない。今後、独自 FD を通じて、公認心理師教育の在り方や指導方法についても質の向上を目指す必要がある。

**【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。**

特筆すべき事項なし

**【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。**

特筆すべき事項なし

4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。

**【検証結果（全体概要）】**

本学科の 2020 年度における教員数は 8 名、年齢構成は 70 代が 1 名、60 代が 3 名、50 代が 3 名、40 代が 2 名で、平均年齢は 57.5 歳、男女比は男性 5 名/女性 3 名、教授 4 名、准教授 4 名という構成である。指導教員の確保も含めてバランスの取れた配置と言える。また、専攻としてのカリキュラム・ポリシーを踏まえ、心理学領域、臨床心理学領域で構成される教育課程・開講科目に対し、実験心理学、認知心理学、教育心理学、社会心理学、発達心理学、臨床心理学等を研究分野とする教員を配置しており、担当科目と研究分野が整合する形となっている。

**【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。**

特筆すべき事項なし

**【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。**

特筆すべき事項なし